

生活基盤施設耐震化等事業計画事後評価書

令和3年3月31日

計画の名称	茨城県における水道普及率向上及び水道施設耐震化事業		
計画の期間	H27～R元（5年間）	交付対象	水戸市、日立市、ひたちなか市、古河市、結城市、つくば市、鹿嶋市（鹿島）、鹿嶋市（大野区域）、神栖市、行方市、つくばみらい市、坂東市、茨城町、大子町、鉾田市、筑西市、県南水道企業団、茨城県（鹿行広域、県西広域、県中央広域、県南広域）
計画の目標	<p>○茨城県水道整備基本構想21に基づき、安定した水道水の供給を図るため、水道普及率の向上を目標とする。</p> <p>○渇水・震災等緊急時に対応するための緊急時連絡管の整備、基幹施設の耐震化等の施設整備事業等を推進する。</p> <p>○水道事業の経営基盤強化を図り、給水サービスの向上・均一化に取り組む。</p>		
計画の成果目標（定量的指標）			
○水戸市	<p>老朽管（铸铁管）の残存延長の解消（H27年度当初：2.3km → H29年度末：0km）</p> <p>基幹管路の耐震適合率の向上（H27年度当初：40.3% → H29年度末：43.0%）</p> <p>基幹水道施設の耐震化（H27年度当初：0% → H30年度末：46.0%）</p> <p>耐震性を有する基幹管路のダクタイル铸铁管延長（Φ400（DIP-NS）（対象全体延長：1.5km H29年度当初：0km → R元年度末：0.6km）</p> <p>導水管における老朽管路の更新（H30年度末：0m → R元年度末：280m）</p>		
○日立市	<p>第10送水管の管路の経年化率の減少（H28年度当初：43% → H30年度末：0%）</p> <p>第10送水管の管路の耐震適合率の向上（H28年度当初：57% → H30年度末：100%）</p> <p>第2導水管・第7送水管の管路の経年化率の減少（H30年度当初：93% → R元年度末：81%）</p> <p>第2導水管・第7送水管の管路の耐震適合率の向上（H30年度当初：65% → R元年度末：77%）</p>		
○ひたちなか市	<p>上坪浄水場更新工事における工事進捗率（H29年度当初：0% → R元年度当初：65%）</p> <p>導水管更新工事における工事進捗率（令和元年度当初：0%→令和元年度末：50%） ※R2年度未完了予定</p>		
○古河市	<p>直結給水による水質の安全性確保（H28年度当初：90.3% → R元年度末：92.6%）</p> <p>管路の耐震化向上（H28年度当初：4.0% → R元年度末：7.8%）</p> <p>管路の経年劣化の減少（H28年度当初：17.3% → R元年度末：16.7%）</p>		
○結城市	<p>重要給水施設配水管の耐震化による安定供給の向上（全体延長：13.6km H28年度当初：0km → R元年度末：8.7km）</p>		
○つくば市	<p>施設整備に伴う上水道普及率の向上（H27年度当初：84.7% → R元年度末：89.6%）</p>		
○鹿嶋市（鹿島）	<p>鹿嶋市水道事業管内における管路の経年化率の減少（H27年度当初：100% → R元年度末：55%）</p> <p>鹿嶋市水道事業管内における管路の耐震適合率の向上（H27年度当初：0% → R元年度末：45%）</p>		
○鹿嶋市（大野区域）	<p>大野区域水道事業区域内の未普及地域の解消（H28年度当初：79% → R元年度末：100%）</p>		
○神栖市	<p>知手配水場施設更新（H27年度当初：5.6% → H29年度末：100%）</p> <p>神栖市内水道普及率（H27年度当初：91.7% → R元年度末：92.0%）</p>		
○行方市	<p>重要給水施設までの管路の耐震適合率の向上。該当管路延長 L=7、753m（H27年度当初：0% → R元年度末：100%）</p> <p>重要給水施設への配水の確実性の向上。耐震適合性のある管路による配水を受ける重要施設数（H27年度当初：0施設/6施設（0%） → R元年度末 6施設/6施設 100%）</p> <p>旧町村管末を連絡することにより緊急時においても配水を可能とする。該当箇所 1箇所（H27年度当初 0% → H30年度 100%）</p> <p>災害時における給水拠点としての水量確保をすることができる。該当配水池1池 有効容量1000m³（H30年度 100%）</p>		
○つくばみらい市	<p>つくばみらい市内における災害避難所等重要施設への給水の確実性の向上（重要施設に接続する管路の耐震適合率 H27年度当初：11% → R元年度末：44%）</p> <p>伊奈地区の久保浄水場からみらい平地区のみらい平配水場への送水管施設整備による安定供給の向上（H27年度当初：36% → H29年度末：100%）</p>		
○坂東市	<p>重要給水施設配水管等の耐震化による安定供給の向上（全体延長：11.18km H29年度当初：0km → R元年度末：8.037km）</p>		
○茨城町	<p>普及率の向上（H27年度当初：87.6% → R元年度末：89.6%）</p> <p>有収率の向上（H27年度当初：91.6% → R元年度末：92.4%）</p>		
○大子町	<p>生瀬簡易水道管内における管路の石綿セメント管率の減少（H27年度当初：11.5% → H30年度末：0.0%）</p> <p>生瀬簡易水道管内における管路の耐震適合率向上（H27年度当初：0% → H30年度末：11.6%）</p> <p>上金沢簡易水道管内における法定耐用年数を超えた管路（H30年度当初：100% → H30年度末：80%）</p> <p>上金沢簡易水道管内における管路の耐震適合率向上（H30年度当初：0% → H30年度末：20%）</p>		
○鉾田市	<p>重要給水施設配水管の耐震化による安定供給の向上（全体延長：L=4.0km：H30年度当初 0km → R元年度末 0.6km）</p>		
○筑西市	<p>筑西市内における緊急時連絡管の整備延長（R元年度当初：0% → R元年度末：100%）</p>		
○県南水道企業団	<p>企業団管内における龍ヶ崎市内の重要給水施設管路耐震化率の向上（H28年度当初：2.0% → R元年度末：7.8%）</p> <p>企業団管内における龍ヶ崎市内の管路の耐震化率の向上（H28年度当初：3.2% → R元年度末：4.3%）</p> <p>企業団管内における龍ヶ崎市内の管路の耐震適合率の向上（H28年度当初：22.6% → R元年度末：23.7%）</p> <p>企業団管内における藤代配水場系内の重要給水施設管路耐震化率の向上（R元年度当初：11.1% → R元年度末：11.1%）</p> <p>企業団管内における藤代配水場系内の管路の耐震化率の向上（R元年度当初：5.6% → R元年度末：5.6%）</p> <p>企業団管内における藤代配水場系内の管路の耐震適合率の向上（R元年度当初：33.5% → R元年度末：33.5%）</p>		
○茨城県企業局（鹿行広域水道用水供給事業）	<p>鹿行広域水道用水供給事業のうち建築物等の耐震化を図る。（耐震性能評価GIS1.0未満の施設数）（H27年度当初：5棟 → R元年度末：4棟）</p> <p>鹿行広域水道用水供給事業管内における管路の耐震適合率の向上（H27年度当初：44.1% → R元年度末：49.5%）</p> <p>鹿行広域水道用水供給事業と県中央広域水道用水供給事業の広域水道事業間の緊急連絡管を整備することで緊急時のバックアップ体制を構築する。（H30年度当初：0km → R元年度末：3.0km）</p>		
○茨城県企業局（県西広域水道用水供給事業）	<p>県西広域水道用水供給事業の新治給水系への緊急時の水融通を可能とするため、必要な管路を整備する。（全体延長：11.8km H27年度当初：0km → R元年度末：7.3km）</p> <p>県西広域水道用水供給事業管内における管路の耐震適合率を向上させる。（H27年度当初：47.6% → R元年度末：60.5%）</p>		
○茨城県企業局（県中央広域水道用水供給事業）	<p>県中央広域水道用水供給事業及び鹿行広域水道用水供給事業への緊急時の水融通を可能とするため、必要な管路を整備する。（全体延長：7.4km R元年当初：0km → R元年度末：1.1km）</p>		
○茨城県企業局（県南広域水道用水供給事業）	<p>県南広域水道用水供給事業の老朽化非耐震導水管更新のため、布設替えを行う。（全体延長：9.7km R元年当初：0km → R元年度末：0.66km）</p>		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (R元年度末)	
○水戸市	(H27年度当初)			
老朽管(鋳鉄管)の解消:法定耐用年数を越えた耐震性の低い鋳鉄管延長	2.3km	0km	0km	
基幹管路の耐震適合率(%) : 耐震適合性のある基幹管路/基幹管路総延長	40.3%	43.0%	43.0%	
耐震化率(%) : 耐震化した基幹水道施設の処理水量/基幹水道施設の処理水量	0.0%	33.0%	46.0%	
	(H29年度当初)			
水道管路の改善延長(km) : 耐震性を有する基幹管路/ダクタイル鋳鉄管延長(Φ400(DIP-NS)対象全体延長:1.5km)	0km	0km	0.6km	
	(R元年度当			
老朽管(導水管)の更新(m)	0m		280m	
○日立市	(H28年度当初)			
第10送水管経年化率(%) : 法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	43%	12%	0%	
第10送水管耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	57%	88%	100%	
	(H30年度当初)			
第2導水管・第7送水管の経年化率(%) : 法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	93%	—	81%	
第2導水管・第7送水管の耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路延長	65%	—	77%	
○ひたちなか市	(H29年度当初)			
上坪浄水場更新工事進捗率	0%	5%	65%	
	(R元年度当初)			
導水管更新進捗率 中間払い計/総事業費	0%	—	50%	
○古河市	(H28年度当初)			
直結給水率(%) : 直結給水件数/給水件数	90.3%	91.4%	92.6%	
管路の耐震化率(%) : 耐震管延長/管路総延長	4.0%	5.7%	7.8%	
経年劣化管路率(%) : 法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	17.3%	18.8%	16.7%	
○結城市	(H28年度当初)			
重要給水施設配水管:整備延長(全体延長 13.6km)	0km	4.7km	8.7km	
○つくば市	(H27年度当初)			
上水道普及率(%) : 給水人口/給水区域内人口	84.7%	87.3%	89.6%	
○鹿嶋市(鹿島)	(H27年度当初)			
経年化率(%) : 法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	100%	71%	55%	
耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	0%	29%	45%	
○鹿嶋市(大野区域)	(H28年度当初)			
大野区域水道事業区域内の未普及地域の解消:H27末事業延長/R元末までの全体事業延長	79%	85%	100%	
○神栖市	(H27年度当初)			
知手配水場施設更新(%) : 配水場更新予定施設数/施設更新数	5.6%	100.0%	100.0%	
神栖市内水道普及率:給水人口/給水区域内人口	91.7%	91.8%	92.0%	
○行方市	(H27年度当初)			
耐震適合率(%) : 重要給水施設区域内における耐震適合性のある管路 / 該当管路延長	0%	70%	100%	
災害時の強靱性(%) : 耐震適合性のある管路による配水を受ける重要施設数 / 該当施設数	0%	40%	100%	
緊急時用連絡管整備(km) : 災害時に他の配水場系配水区域へ給水するための緊急時用連絡管路 / 該当管路延長(4.7km)	0km	3.9km	4.7km	
	(H30年度当初)			
配水池築造(1池) : 災害時における給水拠点としての水量確保をするための配水池/該当配水池1池(有効容量1000m ³)	1,080m ³	—	2,080m ³	
○つくばみらい市	(H27年度当初)			
災害時の強靱性(%) : 耐震適合性のある管路による給水を受ける重要施設数/総重要施設数	11%	22%	44%	
災害時の強靱性(%) : 久保浄水場からみらい平配水場への送水管整備済延長/送水管総延長	36%	100%	100%	
○坂東市	(H29年度当初)			
重要給水施設配水管等整備延長(全体延長 11.18km)	0km	4.39km	8.037km	
○茨城町	(H27年度当初)			
普及率(%) : 給水人口/給水区域内人口	87.6%	88.8%	89.6%	
有収率(%) : 有収水量/給水量	91.6%	92.1%	92.4%	
○大子町	(H27年度当初)			
生瀬簡易水道管内石綿セメント管率(%) : 石綿セメント管路延長/管路総延長	11.5%	1.9%	0.0%	
生瀬簡易水道管内耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管/管路総延長	0%	10.5%	11.6%	
	(H30年度当初)			
上金沢簡易水道管内:法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長	100.0%	—	80.0%	
上金沢簡易水道管内耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管/管路総延長	0.0%	—	20.0%	
○鉾田市	(H30年度当初)			
重要給水施設配水管:整備延長(全体延長 4.0km)	0km	—	0.6km	
○筑西市	(R元年度当初)			
筑西市内の緊急時用連絡管の整備延長(%) : 整備済み緊急時用連絡管延長/計画総延長	0%	—	100%	
○県南水道企業団	(H28年度当初)			
重要給水施設管路耐震適合率(%) : 管路の耐震適合性を有する重要給水施設箇所数/総重要給水施設数	2.0%	2.0%	7.8%	
管路の耐震化率(%) : 耐震管路総延長(km)/管路総延長(km)	3.2%	3.7%	4.3%	
管路の耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路総延長(km)/管路総延長(km)	22.6%	23.1%	23.7%	
	(R元年度当初)			
重要給水施設管路耐震適合率(%) : 管路の耐震適合性を有する重要給水施設箇所数/総重要給水施設数	11.1%	—	11.1%	
管路の耐震化率(%) : 耐震管路総延長(km)/管路総延長(km)	5.6%	—	5.6%	
管路の耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路総延長(km)/管路総延長(km)	33.5%	—	33.5%	
○茨城県企業局(鹿行広域水道用水供給事業)	(H27年度当初)			
耐震性能評価Gis1.0未満の施設数	5棟	4棟	4棟	
耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	44.1%	48.5%	49.5%	
	(H30年度当初)			
緊急時用連絡管の整備延長(全体延長 9.1km)	0km	—	3.0km	
○茨城県企業局(県西広域水道用水供給事業)	(H27年度当初)			
緊急時用連絡管の整備延長(全体延長 11.8km)	0km	5.3km	7.3km	
耐震適合率(%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長	47.6%	55.4%	60.5%	
○茨城県企業局(県中央広域水道用水供給事業)	(R元年度当初)			
緊急時用連絡管の整備延長(全体延長 7.4km)	0km	—	1.1km	
○茨城県企業局(県南広域水道用水供給事業)	(R元年度当初)			
老朽化導水管の更新延長(全体延長 9.7km)	0km	0km	0.66km	

全体事業費
(A+B+C+D)

36,623,218 千円

A

28,378,620 千円

B

8,244,598 千円

C

千円

D

千円

交付対象事業													
A 水道施設等耐震化事業											※進捗状況はR元年度末時点		
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	進捗状況
							H27	H28	H29	H30	R元		
1	上水	一般	水戸市水道事業	老朽管更新事業(鉄管)	老朽管更新(2.3km)	水戸市						554,895	完了
2	上水	一般	水戸市水道事業	老朽管更新事業(ダクタイル鉄管)	老朽管更新(1.8km)	水戸市						511,376	完了
3	上水	一般	水戸市水道事業	開江浄水場浄水施設耐震化事業	浄水施設耐震補強	水戸市						453,816	完了
4	上水	一般	水戸市水道事業	枝内取水場導水施設耐震化事業	導水施設耐震補強	水戸市						88,182	完了
5	上水	一般	水戸市水道事業	常澄浄水場配水施設耐震化事業	配水施設耐震補強	水戸市						256,204	完了
6	上水	一般	水戸市水道事業	水道管路緊急改善事業	管路更新(0.6km)	水戸市						205,348	継続
7	上水	一般	水戸市水道事業	開江系導水管更新事業	老朽管更新(630m)	水戸市						275,000	継続
8	上水	一般	日立市水道事業	第10送水管更新事業	第10送水管の老朽管更新	日立市						1,857,429	完了
9	上水	一般	日立市水道事業	水道管路緊急改善事業(第2導水管・第7送水管)	第2導水管・第7送水管の老朽管更新	日立市						565,265	継続
10	上水	一般	ひたちなか市水道事業	上坪浄水場更新工事	浄水場更新工事	ひたちなか市						7,110,828	継続
11	上水	一般	ひたちなか市水道事業	導水管更新事業	基幹管路更新事業	ひたちなか市						61,741	継続
12	上水	一般	古河市水道事業	石綿セメント管更新事業	老朽管更新(28.5km)	古河市						1,415,487	継続
13	上水	一般	結城市水道事業	緊急時給水拠点確保等事業	配水管の耐震化(8.7km)	結城市						525,544	継続
14	上水	一般	鹿嶋市水道事業	重要給水施設配水管の更新事業	老朽管の更新(3.3km)	鹿嶋市						376,962	継続
15	上水	一般	鹿嶋市大野区城水道事業	簡易水道再編推進事業	未普及地域の解消	鹿嶋市						894,642	完了
16	上水	一般	神栖市水道事業	神栖市知手配水場更新事業	配水池2池、高架水槽2槽、ポンプ棟1棟	神栖市						3,264,548	完了
17	上水	一般	行方市水道事業	水道施設耐震化事業(緊急時用連絡管)	緊急時用連絡管(4.7km)	行方市						236,678	完了
18	上水	一般	行方市水道事業	水道施設耐震化事業(重要給水施設配水管)	重要給水施設配水管(7.7km)	行方市						359,924	完了
19	上水	一般	行方市水道事業	水道施設耐震化事業(配水池)	配水池築造(有効容量1,000m³)	行方市						221,778	完了
20	上水	一般	つくばみらい市水道事業	水道施設耐震化等事業	重要給水施設配水管更新	つくばみらい市						679,744	完了
21	上水	一般	坂東市市水道事業	重要給水施設配水管等整備	重要給水施設配水管等整備(8,037km)	坂東市						520,050	継続
22	上水	一般	大子町水道事業	生瀬簡易水道老朽管布設替事業	生瀬地区石綿セメント管更新(7.5km)	大子町						451,177	完了
23	上水	一般	大子町水道事業	上金沢簡易水道老朽管布設替事業	上金沢地区石綿セメント管更新(1,040m)	大子町						108,173	完了
24	上水	一般	銚田市水道事業	重要給水施設配水管の更新事業	配水管の耐震化(0.6km)	銚田市						46,444	継続
25	上水	一般	筑西市水道事業	緊急時用連絡管の整備事業	緊急時用連絡管(4.45km)	筑西市						105,000	継続
26	上水	一般	茨城県南水道企業団	重要給水施設配水管	重要給水施設配水管(4.08km)	龍ヶ崎市						990,452	継続
27	上水	一般	茨城県南水道企業団	重要給水施設配水管	重要給水施設配水管(4.12km)	取手市						14,000	継続
28	用供	一般	茨城県企業局(鹿行広域)	緊急時用連絡管整備事業	整備延長 3.0km(管種DIP)	茨城県						236,500	継続
29	用供	一般	茨城県企業局(鹿行広域)	水道施設耐震化	水道施設 5棟	茨城県						112,500	継続
30	用供	一般	茨城県企業局(鹿行広域)	老朽管更新事業	更新管路延長 24.1km(管種DIP・SP)	茨城県						1,503,850	継続
31	用供	一般	茨城県企業局(鹿西広域)	緊急時用連絡管整備事業	整備延長 7.3km(管種DIP)	茨城県						1,113,660	継続
32	用供	一般	茨城県企業局(鹿西広域)	老朽管更新事業	更新管路延長 25.6km(管種DIP)	茨城県						2,564,018	継続
33	用供	一般	茨城県企業局(鹿中央広域)	緊急時用連絡管整備事業	整備延長 1.1km(管種DIP)	茨城県						138,000	継続
34	用供	一般	茨城県企業局(鹿南広域)	導水管耐震化事業	整備延長 9.7km(管種SP)	茨城県						559,405	継続
合計											28,378,620		
B 水道事業運営基盤強化推進等事業													
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	進捗状況
							H27	H28	H29	H30	R元		
1	上水	一般	つくば市水道事業	広域化促進地域上水道施設整備事業	配水管布設延長L=50.8km	つくば市						7,200,000	継続
2	上水	一般	神栖市水道事業	神栖市水道事業第2次拡張事業	配水管 L=253,980m	神栖市						530,000	継続
3	上水	一般	つくばみらい市水道事業	水道事業運営基盤強化推進等事業	広域化促進地域上水道施設整備費	つくばみらい市						282,192	完了
4	上水	一般	茨城町水道事業	広域化促進地域上水道施設整備事業	更新管路延長 4.9km(管種配水ポリ管)	茨城町						232,406	継続
合計											8,244,598		
C 官民連携等基盤強化支援事業													
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	進捗状況
							H27	H28	H29	H30	R元		
合計													
D 水道台帳整備支援事業													
番号	事業種別	地域種別	事業者	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	進捗状況
							H27	H28	H29	H30	R元		
合計													

事業効果の発現状況・評価指標の実現状況

1 事業効果の発現状況

水道施設等耐震化事業の実施により浄水場、水道管路の耐震化を図ることで災害時における給水能力が向上した。また、水道事業運営基盤強化推進等事業の実施により水道未普及地域への水道管路布設を進めたことにより水道普及率が向上した。

2 評価指標の実現状況

※達成状況はR元年度末時点

項目	達成状況	備考
○水戸市		
老朽管(鉄管)の残存延長の解消 (H27年度当初:2.3km → H29年度末:0km)	達成	
基幹管路の耐震適合率の向上 (H27年度当初:40.3% → H29年度末:43.0%)	達成	
基幹水道施設の耐震化 (H27年度当初:0% → H30年度末:46.0%)	達成	
耐震性を有する基幹管路のダクタイル鉄管延長(Φ400(DIP-NS))(対象全体延長:1.5km H29年度当初:0km → R元年度末:0.6km)	達成	
導水管における老朽管路の更新 (H30年度末:0m → R元年度末:280m)	達成	
○日上市	達成状況	備考
第10送水管の管路の経年化率の減少 (H28年度当初:43% → H30年度末:0%)	達成	
第10送水管の管路の耐震適合率の向上 (H28年度当初:57% → H30年度末:100%)	達成	
第2導水管・第7送水管の管路の経年化率の減少 (H30年度当初:93% → R元年度末:81%)	継続	R2年度へ繰越して達成
第2導水管・第7送水管の管路の耐震適合率の向上 (H30年度当初:65% → R元年度末:77%)	継続	R2年度へ繰越して達成
○ひたちなか市	達成状況	備考
上坪浄水場更新工事における工事進捗率 (H29年度当初:0% → R元年度当初:65%)	達成	
導水管更新工事における工事進捗率 (R元年度当初:0%→R元年度末:50%) ※R2年度未完了予定	継続	R2年度へ繰越して達成
○古河市	達成状況	備考
直結給水による水質の安全性確保 (H28年度当初:90.3% → R元年度末:92.6%)	達成	
管路の耐震化向上 (H28年度当初:4.0% → R元年度末:7.8%)	達成	
管路の経年劣化の減少 (H28年度当初:17.3% → R元年度末:16.7%)	達成	
○結城市	達成状況	備考
重要給水施設配水管の耐震化による安定供給の向上(全体延長:13.6km H28年度当初:0km → R元年度末:8.7km)	達成	
○つくば市	達成状況	備考
施設整備に伴う上水道普及率の向上 (H27年度当初:84.7% → R元年度末:89.6%)	継続	今後も向上に努める(R元年度末88.2%)
○鹿嶋市(鹿島)	達成状況	備考
鹿嶋市水道事業管内における管路の経年化率の減少 (H27年度当初:100% → R元年度末:55%)	達成	
鹿嶋市水道事業管内における管路の耐震適合率の向上 (H27年度当初:0% → R元年度末:45%)	達成	
○鹿嶋市(大野区域)	達成状況	備考
大野区域水道事業区域内の未普及地域の解消 (H28年度当初:79% → R元年度末:100%)	達成	
○神栖市	達成状況	備考
知手配水場施設更新 (H27年度当初:5.6% → H29年度末:100%)	達成	
神栖市内水道普及率 (H27年度当初:91.7% → R元年度末:92.0%)	達成	
○行方市	達成状況	備考
重要給水施設までの管路の耐震適合率の向上。該当管路延長 L=7,753m (H27年度当初:0% → R元年度末:100%)	達成	
重要給水施設への配水の確実性の向上。耐震適合性のある管路による配水を受ける重要施設数 (H27年度当初:0施設/6施設(0%) → R元年度末 6施設/6施設 100%)	達成	
旧町村管末を連絡することにより緊急時においても配水を可能とする。該当箇所 1箇所 (H27年度当初 0% → H30年度 100%)	達成	
災害時における給水拠点としての水量確保をすることができる。該当配水池1池 有効容量1,000m ³ (H30年度 100%)	達成	
○つくばみらい市	達成状況	備考
つくばみらい市内における災害避難所等重要施設への給水の確実性の向上 (重要施設に接続する管路の耐震適合率 H27年度当初:11% → R元年度末:44%)	達成	
伊奈地区の久保浄水場からみらい平地区のみらい平配水場への送水管施設整備による安定供給の向上 (H27年度当初:36% → H29年度末:100%)	達成	
○坂東市	達成状況	備考
重要給水施設配水管等の耐震化による安定供給の向上(全体延長:11.18km H29年度当初:0km → R元年度末:8.037km)	達成	
○茨城町	達成状況	備考
普及率の向上 (H27年度当初:87.6% → R元年度末:89.6%)	未達成	今後も経営努力による向上に努める。
有収率の向上 (H27年度当初:91.6% → R元年度末:92.4%)	未達成	今後も経営努力による向上に努める。
○大子町	達成状況	備考
生瀬簡易水道管内における管路の石綿セメント管率の減少 (H27年度当初:11.5% → H30年度末:0.0%)	達成	
生瀬簡易水道管内における管路の耐震適合率向上 (H27年度当初:0% → H30年度末:11.6%)	達成	
上金沢簡易水道管内における法定耐用年数を超えた管路 (H30年度当初:100% → H30年度末:80%)	達成	
上金沢簡易水道管内における管路の耐震適合率向上 (H30年度当初:0% → H30年度末:20%)	達成	
○鉾田市	達成状況	備考
重要給水施設配水管の耐震化による安定供給の向上(全体延長:L=4.0km:H30年度当初0km → R元年度末0.6km)	達成	
○筑西市	達成状況	備考
筑西市内における緊急時連絡管の整備延長(R元年度当初:0% → R元年度末:100%)	達成	
○県南水道企業団	達成状況	備考
企業団管内における龍ヶ崎市内の重要給水施設管路耐震化率の向上 (H28年度当初:2.0% → R元年度末:7.8%)	達成	
企業団管内における龍ヶ崎市内の管路の耐震化率の向上 (H28年度当初:3.2% → R元年度末:4.3%)	達成	
企業団管内における龍ヶ崎市内の管路の耐震適合率の向上 (H28年度当初:22.6% → R元年度末:23.7%)	達成	
企業団管内における藤代配水場系内の重要給水施設管路耐震化率の向上 (R元年度当初:11.1% → R元年度末:11.1%)	達成	
企業団管内における藤代配水場系内の管路の耐震化率の向上 (R元年度当初:5.6% → R元年度末:5.6%)	達成	
企業団管内における藤代配水場系内の管路の耐震適合率の向上 (R元年度当初:33.5% → R元年度末:33.5%)	達成	
○茨城県企業局(鹿行広域水道用水供給事業)	達成状況	備考
鹿行広域水道用水供給事業のうち建築構造物等の耐震化を図る。(耐震性能評価GIS1.0未満の施設数) (H27年度当初:5棟 → R元年度末:4棟)	達成	
鹿行広域水道用水供給事業管内における管路の耐震適合率の向上 (H27年度当初:44.1% → R元年度末:49.5%)	継続	R2年度へ繰越して達成
鹿行広域水道用水供給事業と県中央広域水道用水供給事業の広域水道事業間の緊急連絡管を整備することで緊急時のバックアップ体制を構築する。(H30年度当初:0km → R元年度末:3.0km)	達成	R2年度へ繰越して達成
○茨城県企業局(県西広域水道用水供給事業)	達成状況	備考
県西広域水道用水供給事業の新給水系への緊急時の水融通を可能とするため、必要な管路を整備する。(全体延長:11.8km H27年度当初:0km → R元年度末:7.3km)	達成	R2年度へ繰越して達成
県西広域水道用水供給事業管内における管路の耐震適合率を向上させる。(H27年度当初:47.6% → R元年度末:60.5%)	継続	R2年度へ繰越して達成
○茨城県企業局(県中央広域水道用水供給事業)	達成状況	備考
県中央広域水道用水供給事業及び鹿行広域水道用水供給事業への緊急時の水融通を可能とするため、必要な管路を整備する。(全体延長:7.4km R元年当初:0km → R元年度末:1.1km)	達成	
○茨城県企業局(県南広域水道用水供給事業)	達成状況	備考
県南広域水道用水供給事業の老朽化非耐震導水管更新のため、布設替えを行う。(全体延長:9.7km R元年当初:0km → R元年度末:0.66km)	継続	R2年度へ繰越して達成

3 評価指標以外の事業効果の発現状況

今後の方針等

今後も水道事業者・水道用水供給事業者による計画的な水道施設の更新・耐震化等を図り、災害に強い地域作りを推進する。